

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第13期) 至 平成19年3月31日

株式会社フージャースコーポレーション

(591188)

第13期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フージャースコーポレーション

# 目 次

	頁
第13期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	5
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	14
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	16
第4 【提出会社の状況】 .....	17
1 【株式等の状況】 .....	17
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	81
第7 【提出会社の参考情報】 .....	82
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	82
2 【その他の参考情報】 .....	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	83
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月25日

**【事業年度】** 第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フージャースコーポレーション

**【英訳名】** Hoosiers Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 廣岡 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(3216)8400

**【事務連絡者氏名】** 管理本部次長 金子 恭恵

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(3216)8400

**【事務連絡者氏名】** 管理本部次長 金子 恭恵

**【縦覧に供する場所】** 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	13,201,292	21,032,472	29,913,405	37,640,772
経常利益 (千円)	—	1,446,394	2,857,528	5,064,872	5,400,514
当期純利益 (千円)	—	823,200	1,689,450	2,996,288	3,180,967
純資産額 (千円)	—	2,660,776	7,727,194	10,510,062	13,336,304
総資産額 (千円)	—	11,280,997	19,646,017	32,420,468	56,288,135
1株当たり純資産額 (円)	—	91,191.19	71,668.00	97,436.54	41,234.17
1株当たり当期純利益 (円)	—	32,269.71	16,306.26	27,744.49	9,835.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	28,953.30	16,029.78	27,705.62	9,832.33
自己資本比率 (%)	—	23.6	39.3	32.4	23.7
自己資本利益率 (%)	—	40.5	32.5	32.9	26.7
株価収益率 (倍)	—	15.6	18.4	17.7	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△626,861	△1,215,738	△7,360,598	△10,811,958
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△49,099	△23,196	△363,859	△254,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	1,400,070	3,335,423	4,574,348	14,659,914
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	4,040,028	6,136,516	2,986,406	6,580,058
従業員数 (名)	—	74	85	96	125

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前に係る主要な連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期において、公募増資等、3,378株の新株式の発行をしております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。

4 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

5 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

6 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

7 純資産額の算定にあたり、第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,535,570	13,149,712	20,879,889	29,605,101	37,264,124
経常利益 (千円)	810,499	1,391,303	2,667,154	4,658,905	5,325,726
当期純利益 (千円)	477,047	788,536	1,577,262	2,758,750	3,468,536
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	235,875	510,826	2,399,740	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	7,800	29,178	108,660	108,705	326,115
純資産額 (千円)	1,403,346	2,628,959	7,583,132	10,120,893	13,252,949
総資産額 (千円)	7,327,298	11,188,188	19,417,537	31,894,338	56,054,305
1株当たり純資産額 (円)	179,916.19	90,100.76	70,331.13	93,826.60	40,978.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10,300 (—)	4,666.67 (1,866.67)	1,680 (740)	2,560 (1,260)	1,160 (580)
1株当たり当期純利益 (円)	68,043.09	30,910.87	15,220.70	25,540.62	10,724.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62,364.84	27,734.11	14,962.63	25,504.85	10,721.20
自己資本比率 (%)	19.2	23.5	39.1	31.7	23.6
自己資本利益率 (%)	46.0	39.1	30.9	31.2	29.7
株価収益率 (倍)	3.5	16.3	19.7	19.3	8.7
配当性向 (%)	15.1	15.1	11.0	10.0	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,857,068	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,453	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,540	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,302,051	—	—	—	—
従業員数 (名)	59	33	39	43	114

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、第9期以前は、重要な関連会社がないため、また、第10期以降については、第10期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 3 第9期において、平成14年7月5日付で1株を1.5株に分割しております。
- 4 第10期において、公募増資等、3,378株の新株式の発行をしております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。
- 5 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。
- 6 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。
- 7 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。
- 8 第9期の1株当たり配当額10,300円には、上場記念配当1,100円が含まれております。
- 9 第10期の1株当たり配当額4,666.67円には、東証二部上場記念配当900円が含まれております。
- 10 第11期の1株当たり配当額1,680円には、東証一部上場記念配当200円が含まれております。
- 11 第10期より連結財務諸表を作成することになり、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しておりますので、第10期以降においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、記載しておりません。
- 12 第10期の従業員数が、第9期の従業員数より26名減少しておりますが、これは主に子会社である株式会社フージャースハートへの転籍・出向によるものです。
- 13 第13期の従業員数が、第12期の従業員数より71名増加しておりますが、これは子会社であるフージャースハートと平成18年4月1日付で合併したことによるもの、及び事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

## 2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1) 第73150号)  
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始  
第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始  
自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲  
(株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
- 平成12年7月 事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1) 第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始  
第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
- 平成13年4月 自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
- 平成13年10月 自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年10月 不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成14年11月 埼玉支店を埼玉県さいたま市南浦和二丁目36番8号に移転
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現非連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を現在地の東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（投資事業組合を含む）及び非連結子会社1社によって構成され、新築マンション等の分譲事業及びマンション管理事業を首都圏エリアにおいて、インベストメント事業を日本国内において展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。また「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、住信インベストメント株式会社と共同で、ベンチャーファンド「フージャース・アライアンス・ファンド」を平成17年11月9日付で設立しており、当該投資事業組合を当連結会計年度より連結対象としております。連結子会社「フージャース・アライアンス・ファンド」の設立は、住信インベストメントのネットワークを利用した投資案件の獲得、同社のノウハウを活用した財務面でのデューデリジェンスの強化を主な目的としております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました「株式会社フージャースハート」は、当社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、平成18年4月1日をもって、当社と合併しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 不動産分譲事業

##### ①新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、これまでの「ウィズ」シリーズの流れをくむ、立地・規模・広さ等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションに加え、「デュオ」シリーズ、「デュオヒルズ」シリーズのブランドマンション、並びに戸建住宅の企画・販売業務を行っております。

事業形態として、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

##### ②その他付帯事業

分譲マンション購入者のローン事務取次業務、及び共同事業における分譲マンション販売に関連する広告宣伝受託業務等や、たな卸資産の一時賃貸業務を行っております。

#### (2) 不動産管理事業

##### ①マンション管理

当社分譲マンションの管理サービス及びアフターサービス取次業務を行っております。

##### ②その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務を行っております。

### (3) インベストメント事業

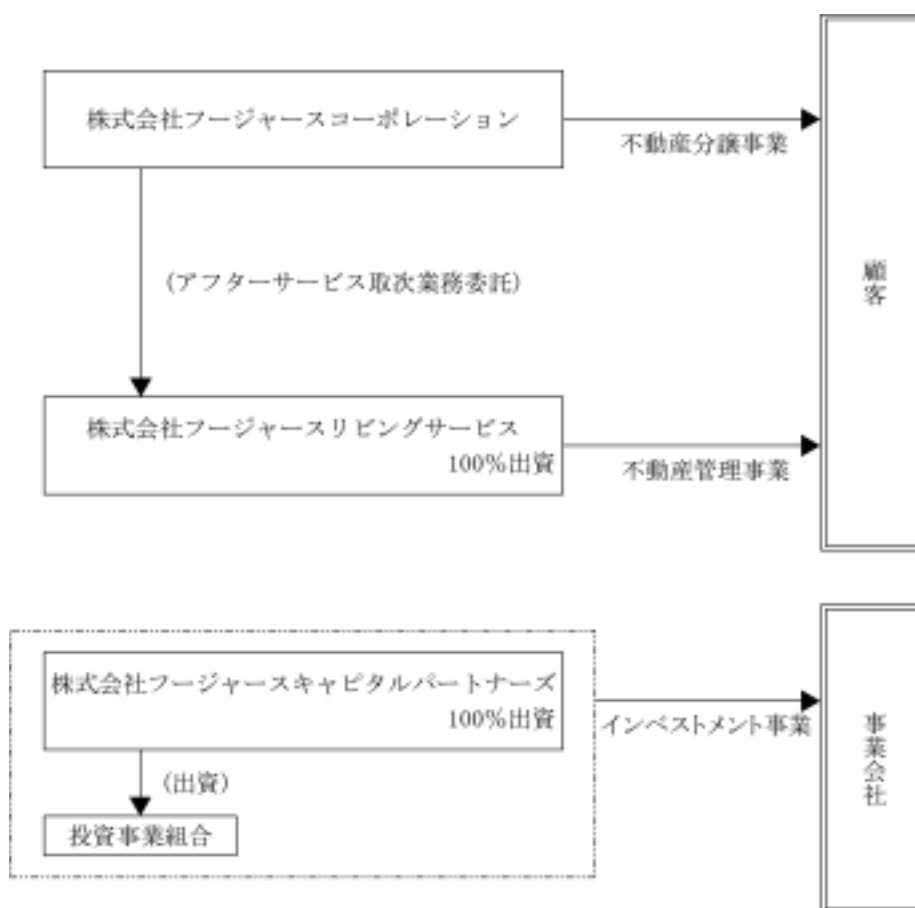
ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社（衣食住、ヘルスケア、レジャー等）を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

当社グループ事業の標準的な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社である有限会社マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いており、また、当社との営業上の関係も緊密ではなく、事業系統図に含めておりません。



※投資事業組合

フージャース・アライアンス・ファンド

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースリビング サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産管理事業	100.0	当社の分譲マンションの 管理を受注 取締役の兼任 2名 監査役 of 兼任 1名
株式会社 フージャースキャピタル パートナーズ	東京都 千代田区	10,000	インベストメント 事業	100.0	取締役の兼任 2名 監査役 of 兼任 1名 貸付金 380,000千円
フージャース・アライア ンス・ファンド投資事業組合	東京都 千代田区	受入出資金 57,800	インベストメント 事業	99.0	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。  
 4 フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	114
不動産管理事業	11
インベストメント事業	—
合計	125

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数が当連結会計年度において29名増加しておりますが、これは事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
114	34歳 3ヶ月	3年 3ヶ月	6,621千円

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向1名を除き、他社から当社への出向者3名を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数が当事業年度において71名増加しておりますが、これは子会社である株式会社フージャースハートと平成18年4月1日付で合併したことによるもの、及び事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、首都圏を中心とした地価上昇や建築費上昇など、事業環境が変化しております。またお客様の志向は多様化するとともに、物件に対する選択眼が厳しくなっていることから、売れる物件と売れない物件の二極化が進み、競争がより一層激しくなることが想定されます。

このような環境のもと当社グループにおきましては、コーポレートスローガン「欲しかった暮らしを、しよう。」を掲げ、入居後のお客様へのアンケートやマーケティングを継続し、お客様の視点に立ったものづくりを徹底し、引き続き好調に販売を進めてまいりました。特に、顧客の様々なニーズに対応した、立地・規模・広さ・価格等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションが好評をいただいております、引き続き注力してまいります。また、前連結会計年度よりマンションと戸建の複合開発における戸建の販売も開始しており、当連結会計年度におきましては駅前タワーマンションの販売を開始し、更に商業施設と連携したマンションと戸建の複合開発も計画しております。マンション分譲に特化しながらも、お客様の多様化するニーズを捉えた分譲事業を展開していく考えであります。

また、不動産管理事業については安定的にマンション管理業を運営しており、その他収入として保険代理事業、生活サービス事業、アフターサービス取次業務も引き続き堅調に推移しております。

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,484戸2区画、引渡戸数は1,402戸2区画、連結会計年度末時点の管理戸数は3,788戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高37,640,772千円（前年同期比25.8%増）、経常利益5,400,514千円（前年同期比6.6%増）、当期純利益3,180,967千円（前年同期比6.2%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### ① 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高37,264,124千円（前年同期比25.6%増）、営業利益5,570,965千円（前年同期比11.1%増）を計上いたしました。

#### イ 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、『ウィズ大宮二番館』や『デュオヒルズ津田沼』『ジュエルガーデン』など、1,402戸（戸建57戸を含む）2区画の引渡により、売上高37,141,290千円（前年同期比26.0%増）を計上いたしました。

#### ロ その他付帯業務

その他収入として、ローン事務取次手数料の他、たな卸資産の一時賃貸収入を併せまして、売上高122,834千円（前年同期比135.8%増）を計上いたしました。

#### ② 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高368,647千円（前年同期比44.5%増）、営業利益81,495千円（前年同期比43.5%増）を計上いたしました。

#### イ マンション管理

マンション管理においては、当連結会計年度におきまして、『ジュエルガーデン(263戸)』など

11物件の管理業務を新たに開始し、売上高248,133千円（前年同期比51.6%増）を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高120,514千円（前年同期比31.8%増）を計上いたしました。

③ インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務により、売上高8,000千円（前年同期比661.9%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が3,593,651千円増加し、その残高が6,580,058千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、10,811,958千円（前年同期比46.9%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加によるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、254,304千円（前年同期比30.1%減）となりました。これは主として、事業を円滑に進めるための常設モデルルーム用地の取得や、インベストメント事業における投資有価証券の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、14,659,914千円（前年同期比220.5%増）となりました。これは主に、事業用地確保のための借入れによるものです。

なお、当連結会計年度末におきましても、資産、負債、純資産の状況で述べたとおり、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(Ⅰ) 不動産分譲事業					
① 新築マンション等の分譲					
イ 不動産販売高	1,254戸1区画	29,475,749	1,402戸2区画	37,141,290	126.0
ロ 販売代理手数料	—戸	—	—戸	—	—
② その他付帯事業					
イ 業務受託収入		129,351		—	—
ロ その他収入		52,100		122,834	235.8
不動産分譲事業合計		29,657,201		37,264,124	125.6
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(Ⅱ) 不動産管理事業					
① マンション管理	2,418戸	163,685	3,788戸	248,133	151.6
② その他収入		91,469		120,514	131.8
不動産管理事業合計		255,154		368,647	144.5
区分	—	売上高 (千円)	—	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(Ⅲ) インベストメント事業		1,050		8,000	761.9
インベストメント事業合計		1,050		8,000	761.9
合計		29,913,405		37,640,772	125.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	戸数		戸数		戸数		戸数	
	期初契約残	区画 取扱高	期中契約数	区画 取扱高 (前年同期比)	期中引渡	区画 取扱高 (前年同期比)	期末契約残	区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	717	戸 — 区画 19,984,620 千円	1,110	戸 1 区画 28,928,810 千円 (86.8 %)	1,254	戸 1 区画 33,403,778 千円 (130.4 %)	573	戸 — 区画 15,509,652 千円 (77.6 %)

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	戸数		戸数		戸数		戸数	
	期初契約残	区画 取扱高	期中契約数	区画 取扱高 (前年同期比)	期中引渡	区画 取扱高 (前年同期比)	期末契約残	区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	573	戸 — 区画 15,509,652 千円	1,484	戸 2 区画 41,683,365 千円 (144.1 %)	1,402	戸 2 区画 37,255,455 千円 (111.5 %)	655	戸 — 区画 19,937,562 千円 (128.5 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の売出価格(税抜)総額であり、共同事業物件におきましては相手先持分を含んでおります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、東京都・埼玉県・千葉県・茨城県といった首都圏エリアにおいて新築マンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

また当社グループでは、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底することで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいり所存であります。

当社グループが更なる成長を継続していくために課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

#### (1) 内部体制（組織・人材）の強化

当社グループは、永続的な成長をつづけていくために、内部体制に見合った成長スピードであるかどうかを常に意識しており、この点こそが、多くの企業の成長が止まる水準（成長限界）を当社グループが超えていくための最も重要なポイントとして認識しております。

#### (2) 商品企画力の向上

当社グループは、多様化する顧客の価値観やライフスタイルにタイムリーに対応するために、仕入から販売に至るまで全部門がお客様から学ぶ姿勢をもち、商品企画力の向上に努めることが重要であると認識しております。

#### (3) 柔軟な事業戦略

不動産業界においては、原価上昇やお客様のニーズの多様化など、事業環境が変化しております。このような状況においては、事業環境の変化に柔軟に対応し、適切な事業戦略を選択していくことが重要であると認識しております。

#### (4) ブランディングの強化

当社グループの永続的成長のためにも、当社マンション及び当社に関するブランディングの向上も重要なポイントの一つであると認識しております。

「フージャースのマンションに住みたい」と思っただけのブランディングを目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。



## (2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

## (3) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購買者の需要動向に左右される傾向があります。購買者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購買者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、資産合計が56,288,135千円（前年同期比73.6%増）、負債合計が42,951,831千円（前年同期比96.0%増）、純資産合計が13,336,304千円となりました。自己資本比率については、前連結会計年度末において32.4%、当連結会計年度末において23.7%となっております。

なお今後におきましても、継続的な利益成長を実現していくためのたな卸資産の取得や利益の増加に伴い、たな卸資産・現金及び預金等の資産が増加する一方で、負債・純資産の部において、借入金・前受金・利益剰余金等が増加する見込みではありますが、効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、目標とする自己資本比率20%以上を維持してまいります

### (3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、 (1)業績」をご参照ください。

### (4) 翌期の見通しと中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期は、当社初の駅前タワー物件であります「マックスタワー千葉中央」（千葉県千葉市・133戸）や、当社初の商業施設とマンションの複合開発プロジェクトであります「グランディーナ」（埼玉県北足立郡伊奈町・マンション206戸・戸建73戸）の引渡を予定しております。今後も駅前タワー物件や、複合開発プロジェクトに積極的に取り組んでまいります。引き続き「住まいを豊かにする」・「暮らしを豊かにする」ことをキーワードとして、様々な顧客ニーズに対応したきめ細やかな商品企画・サービスをグループ一丸となって追求し、事業計画の実現を図ってまいります。

平成19年5月末時点におきまして、平成20年3月期引渡予定戸数1,903戸のうち938戸（約49%）の契約を完了しており、事業用地の仕入に関しましては、平成21年3月期引渡分（約2,300戸予定）について約68%の仕入を完了しており、事業用地の取得も順調に推移しております。また、管理事業につきましては、平成20年3月期末において、管理戸数5,038戸を予定しております。

中長期的な経営戦略としましては、「柔軟な事業戦略」を掲げております。

ここ数年の不動産業界は、首都圏を中心とした地価上昇や建築費上昇など、事業環境が変化しております。また、お客様の志向は多様化するとともに、物件に対する選別眼が厳しくなっていることから、売れる物件と売れない物件の二極化が進み、競争がより一層激しくなることが想定されます。このような事業環境の変化に柔軟に対応した最適な事業戦略をとっていくことが重要であると考えております。

マンション分譲事業においては、従来からの「郊外・大規模」というコンセプトに加えて、「商業施設との複合開発」・「タワーマンション」・「高価格マンション」等にも取り組んでいく方針であります。

また、マンション分譲事業以外における新たな試みとして、賃貸マンションや収益不動産の保有などの新しい分野にも取り組むことで、ビジネスモデルの多様化を図るとともに、マンション分譲事業とのシナジーを追求することで、当社グループ内の事業効率の向上に努めてまいりたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、事業を円滑に進めるための常設モデルルーム用地や賃貸目的の資産を中心とする、総額578,295千円の有形固定資産を取得しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	車両 運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	不動産 分譲事業	本社機能	48,275		7,992	18,700		74,968	109
戸田本町 (埼玉県戸田市)	不動産 分譲事業	モデルル ーム用地					155,704 (341.9)	155,704	
日進町 (埼玉県さいたま市大宮区)	不動産 分譲事業	モデルル ーム用地					133,598 (485.6)	133,598	
津田沼 (千葉県船橋市)	不動産 分譲事業	高齢者 施設	211,795	9,178			175,198 (572.0)	396,172	

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産分譲事業	本社機能	11,797千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区)	不動産分譲事業	支店	110千円

##### (2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
(株)フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	2,031千円
(株)フージャース キャピタルパートナーズ	本社 (東京都千代田区)	インベストメント事業	本社機能	182千円

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会において、平成18年7月1日付の株式分割に伴い、定款上の「発行可能株式総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨の決議をしております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	326,115	326,115	—	—

(注) 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。これにより株式数は217,410株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	2,360個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,080株を総株数の上限とする (注)2、6	同左
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。  
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。

- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月5日 (注)1	2,100	6,300	—	127,500	—	68,250
平成14年10月10日 (注)2	1,500	7,800	108,375	235,875	187,725	255,975
平成15年9月18日 (注)3	1,200	9,000	256,800	492,675	256,800	512,775
平成15年12月31日 (注)4	711	9,711	5,925	498,600	6,043	518,818
平成16年1月20日 (注)5	18,000	27,711	—	498,600	—	518,818
平成16年3月31日 (注)6	1,467	29,178	12,225	510,826	12,468	531,286
平成16年5月31日 (注)7	5,000	34,178	1,672,100	2,182,926	1,672,100	2,203,386
平成16年6月21日 (注)8	500	34,678	167,210	2,350,136	167,210	2,370,596
平成16年6月30日 (注)9	54	34,732	450	2,350,586	458	2,371,055
平成16年8月20日 (注)10	69,464	104,196	—	2,350,586	—	2,371,055
平成16年8月31日 (注)11	4,374	108,570	48,603	2,399,190	48,599	2,419,655
平成16年8月31日 (注)12	54	108,624	150	2,399,340	152	2,419,808
平成16年11月30日 (注)13	36	108,660	400	2,399,740	399	2,420,208
平成17年9月30日 (注)14	45	108,705	500	2,400,240	499	2,420,708
平成18年7月1日 (注)15	217,410	326,115	—	2,400,240	—	2,420,708

(注) 1 株式分割

1株を1.5株に分割

平成14年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成14年6月28日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年7月5日をもって1株を1.5株に分割しております。

2 有償公募

1株につき 発行価格 210,000円 引受価額 197,400円 発行価額 144,500円  
資本組入額 72,250円

3 有償公募

1株につき 発行価格 460,800円 発行価額 428,000円 資本組入額 214,000円

4 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円

5 株式分割

1株を3株に分割

平成15年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年1月20日をもって1株を3株に分割しております。

6 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円

7 有償公募

1株につき 発行価格 705,190円 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円

- 8 有償第三者割当  
 1株につき 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円  
 割当先及び割当株数は、三菱証券株式会社500株であります。
- 9 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使  
 1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円
- 10 株式分割  
 1株を3株に分割  
 平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年8月20日をもって1株を3株に分割しております。
- 11 新株予約権の権利行使  
 1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円
- 12 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使  
 1株につき 発行価格 5,555円60銭 発行価額 5,555円60銭 資本組入額 2,778円
- 13 新株予約権の権利行使  
 1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円
- 14 新株予約権の権利行使  
 1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円
- 15 株式分割  
 1株を3株に分割  
 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年7月1日をもって1株を3株に分割しております。



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	30	40	56	—	6,641	6,800	—
所有株式数(株)	—	28,174	8,648	39,418	48,506	—	201,369	326,115	—
所有株式数の割合(%)	—	8.64	2.65	12.09	14.87	—	61.75	100.00	—

(注) 1 自己株式2,700株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
廣岡 哲也	東京都文京区	107,936	33.10
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	30,000	9.20
ジェーピーモルガンチェースオッペンハイマーファナズジャスデックアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	4.91
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンク常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	9,151	2.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,826	2.40
フージャース社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1	5,936	1.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,111	1.57
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	4,556	1.40
大島企業情報株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-7-1	4,119	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	3,118	0.95
計	—	193,753	59.41

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,826株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,111株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 323,415	323,415	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	326,115	—	—
総株主の議決権	—	323,415	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権19個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区丸の内1-8-1	2,700	—	2,700	0.83
計	—	2,700	—	2,700	0.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数（注）1	当社取締役2名 当社監査役3名 当社従業員40名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（注）2	2,565株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	453,600円
新株予約権の行使期間	（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- （注）1 事業年度末現在、及び提出日の前月末現在においては、退職及び当社子会社「株式会社フージャースハート」との合併により、付与対象者の区分及び人数が、取締役2名・監査役3名・従業員76名・子会社従業員4名となっております。
- 2 新株予約権の行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
- 3 事業年度末現在、及び提出日の前月末現在の状況については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年5月2日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月7日～平成19年6月22日)	3,700 (上限)	300,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	3,700	296,282
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	2,700	—	6,400	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと（配当性向主義）を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成19年3月期の配当につきましては、1株当たり580円の間配当に加え、1株当たり580円の期末配当（中間配当と期末配当を合わせた通期の配当金額は、1株当たり1,160円）としており、通期の配当性向（連結）は11.8%となりました。

また、株主の皆様への利益配分の一環としまして、自己株式の取得につきましても、財務戦略とともに総合的かつ前向きに検討してまいり所存であります。

最後に、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業拡大に活用することで更なる利益拡大を目指し、株主の皆様のご期待に応じてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	187,580	580
平成19年6月23日 定時株主総会決議	187,580	580

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	263,000	1,040,000 □595,000	○924,000 □306,000	594,000	575,000 □180,000
最低(円)	178,000	※230,000 □248,000	○518,000 □188,000	294,000	449,000 □90,100

（注）1 当社株式は、平成15年10月1日から東京証券取引所市場第二部に上場されたため、第10期の株価は、平成15年9月30日までは日本証券業協会、平成15年10月1日から平成16年3月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第10期の最高・最低株価のうち、※印は、日本証券業協会におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されたため、第11期の株価は、平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成16年9月1日から平成17年3月31日までは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第11期の最高・最低株価のうち、○印は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 第12期以降の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	173,000	170,000	160,000	148,000	130,000	122,000
最低(円)	151,000	144,000	145,000	126,000	107,000	90,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 平成6年12月 株式会社リクルートコスモス入社 有限会社フージャース(現、株式会社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任(現任) 平成14年10月 株式会社フージャースリビングサービス代表取締役就任(現任) 平成15年4月 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任(現任)	注5	107,936
常務取締役	企画開発本部長	小川 栄一	昭和39年12月6日	昭和63年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成13年11月 平成14年2月 平成14年10月 株式会社リクルートコスモス入社 当社入社 経営企画室長 企画部長 当社取締役就任 株式会社フージャースリビングサービス取締役就任(現任) 平成15年2月 企画開発部長(組織変更のため) 平成15年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 株式会社フージャースハート 取締役就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ取締役就任(現任) 平成18年3月 企画開発本部長(組織変更のため)	注5	1,808
取締役	—	澤田 貴司	昭和32年7月12日	昭和56年4月 平成9年5月 平成10年11月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年6月 伊藤忠商事株式会社入社 株式会社ファーストリテイリング入社 同社取締役副社長就任 コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン株式会社 代表取締役会長兼CEO就任(現任) 株式会社リヴァンプ設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注5	—
常勤監査役	—	中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス入社 株式会社プラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス監査役就任(現任) 株式会社フージャースハート 監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任(現任)	注6	160
監査役	—	早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月 株式会社リクルートコスモス入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡村総合法律事務所入所(在籍中) 当社監査役就任(現任)	注7	—
監査役	—	宮坂 るみ子	昭和34年3月22日	昭和52年4月 昭和60年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成17年6月 株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス入社 株式会社ゼファー監査役就任 株式会社スペースデザイン入社 当社監査役就任(現任)	注6	—
計						109,904

- (注) 1 取締役澤田貴司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中井啓之、早川美恵子、宮坂るみ子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務遂行昨日を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は3名で、事業計画本部長兼建築管理本部長諸橋洋一、営業推進本部長早川敦、営業本部長竹中泰子であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
飯田 潤	昭和37年8月7日	昭和61年4月 平成2年1月	株式会社アスキー入社 千賀総合法律事務所入所 司法書士登録(東京司法書士会)	324
		平成6年11月	飯田総合法律事務所開業 所長就任(現任)	
		平成7年10月	司法試験合格	
		平成10年4月	弁護士登録(東京弁護士会)	
		平成14年2月 平成17年6月	当社監査役就任 当社監査役退任	

- 5 任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 安藤天利代は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって、取締役を辞任しております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、当面の間は、会社法上の「委員会設置会社」に移行する予定はありません。現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能していること、そして当社の事業規模等を考慮しますと、現在の監査役制度が適切であると考えております。

#### ② 取締役会

当社の取締役会は、当連結会計年度において4名(社内3名)で構成されており、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

#### ③ 監査役会

当社の監査役会は、当連結会計年度において3名で構成し、常勤監査役を含め全員が、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。これにより透明性を確保し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。

会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

#### ④ その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定しております。また、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として内部通報規程を制定し、内部通報窓口(監査役3名)及び内部通報ポストを設置しております。

これらの規程及び仕組みを徹底することで、リスク管理体制の強化を図っていく所存であります。

### (3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	3名	52,651千円(社外取締役1名に対する報酬はありません)
監査役	3名	9,100千円(すべて社外監査役)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役等に直属する部署として、内部監査チーム(3名)を設置し、管理本部長がその事務を管掌しております。内部監査チームの監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善される体制を構築しております。

監査役は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、管理本部による内部監査等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 原田 恒敏

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 上林三子雄

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 佐藤 明典

(注) 1 上記公認会計士3名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務遂行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 11名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,986,406		6,580,058	
2 売掛金		11,491		1,364,339	
3 有価証券		—		14,916	
4 営業投資有価証券		45,150		155,500	
5 販売用不動産		791,451		5,426,876	
6 仕掛販売用不動産	※1	26,385,949		39,620,325	
7 前渡金		281,185		294,210	
8 前払費用		780,123		850,513	
9 繰延税金資産		151,183		140,636	
10 その他		147,927		364,245	
貸倒引当金		△69		△366	
流動資産合計		31,580,801	97.4	54,811,255	97.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		86,233		338,193	
減価償却累計額		△1,087	85,146	△10,329	327,863
(2) 車両運搬具		24,062		16,594	
減価償却累計額		△11,952	12,110	△8,601	7,992
(3) 器具及び備品		28,229		31,413	
減価償却累計額		△4,939	23,290	△12,713	18,700
(4) 土地			169,447		492,599
有形固定資産合計			289,995		847,156
			0.9		1.5
2 無形固定資産			30,113		36,780
			0.1		0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			154,565		194,409
(2) 関係会社株式			—		50,000
(3) 関係会社出資金			50,000		—
(4) 長期貸付金			4,225		3,679
(5) 繰延税金資産			46		8,166
(6) その他			310,786		337,685
貸倒引当金			△66		△997
投資その他の資産合計			519,557		592,944
			1.6		1.0
固定資産合計			839,666		1,476,880
			2.6		2.6
資産合計			32,420,468		56,288,135
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,261,014		15,563,446	
2 短期借入金	※1、5	550,000		5,175,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	5,780,000		11,250,000	
4 未払法人税等		1,650,842		1,539,387	
5 前受金		2,115,791		1,484,646	
6 預り金		145,169		597,395	
7 その他		576,738		624,126	
流動負債合計		20,079,556	61.9	36,234,002	64.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,800,000		6,691,000	
2 繰延税金負債		30,849		23,938	
3 その他		—		2,890	
固定負債合計		1,830,849	5.7	6,717,828	11.9
負債合計		21,910,405	67.6	42,951,831	76.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,400,240	7.4	—	—
II 資本剰余金		2,420,708	7.5	—	—
III 利益剰余金		5,878,558	18.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		46,356	0.1	—	—
V 自己株式	※4	△235,800	△0.7	—	—
資本合計		10,510,062	32.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,420,468	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,400,240	
2 資本剰余金		—		2,420,708	
3 利益剰余金		—		8,725,882	
4 自己株式		—		△235,800	
株主資本合計		—	—	13,311,030	23.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		24,717	
評価・換算差額等合計		—	—	24,717	0.0
III 少数株主持分		—	—	556	0.0
純資産合計		—	—	13,336,304	23.7
負債純資産合計		—	—	56,288,135	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			29,913,405	100.0		37,640,772	100.0
II 売上原価			22,216,336	74.3		28,279,229	75.1
売上総利益			7,697,068	25.7		9,361,542	24.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,625,393	8.8		3,747,671	10.0
営業利益			5,071,675	16.9		5,613,870	14.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		578			1,714		
2 受取配当金		1,026			1,353		
3 投資有価証券売却益		13,109			37,080		
4 解約金収入		35,582			26,500		
5 紹介手数料収入		45,624			42,288		
6 その他		1,367	97,287	0.3	11,304	120,240	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		82,302			298,991		
2 新株発行費		203			—		
3 支払手数料		19,956			19,659		
4 解約違約金		—			12,910		
5 その他		1,627	104,090	0.3	2,036	333,597	0.9
経常利益			5,064,872	16.9		5,400,514	14.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		94	94	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			182		
2 固定資産除却損	※2	8,035			—		
3 会員権売却損		—	8,035	0.0	67	250	0.0
税金等調整前当期純利益			5,056,931	16.9		5,400,263	14.3
法人税、住民税及び事業税		2,074,920			2,208,211		
法人税等調整額		△14,277	2,060,642	6.9	11,106	2,219,317	5.8
少数株主損失			—	—		21	0.0
当期純利益			2,996,288	10.0		3,180,967	8.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,420,208
資本剰余金増加高			
1 新株予約権行使による 新株式の発行		499	499
資本剰余金期末残高			2,420,708
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,123,648
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,996,288	2,996,288
利益剰余金減少高			
1 配当金		237,128	
2 役員賞与		4,250	241,378
利益剰余金期末残高			5,878,558



【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	5,878,558	235,800	10,463,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			327,727		327,727
役員賞与(注)2			5,916		5,916
当期純利益			3,180,967		3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,847,323		2,847,323
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	8,725,882	235,800	13,311,030

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	46,356	46,356		10,510,062
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1				327,727
役員賞与(注)2				5,916
当期純利益				3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	21,638	21,638	556	21,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,638	21,638	556	2,826,241
平成19年3月31日残高(千円)	24,717	24,717	556	13,336,304

- (注) 1 剰余金の配当のうち140,146千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものではありません。
- 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,056,931	5,400,263
2 減価償却費		9,000	63,841
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△94	1,228
4 受取利息及び受取配当金		△1,604	△3,068
5 支払利息		82,302	298,991
6 新株発行費		203	—
7 固定資産売却損		—	182
8 固定資産除却損		8,035	—
9 投資有価証券売却益		△13,109	△37,080
10 売上債権の増減額 (増加:△)		3,970	△1,352,848
11 営業投資有価証券の増減額 (増加:△)		△45,150	△110,350
12 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△14,739,797	△18,305,011
13 前渡金の増減額 (増加:△)		△281,185	△13,024
14 前払費用の増減額 (増加:△)		△149,421	△39,631
15 仕入債務の増減額 (減少:△)		5,528,171	6,302,432
16 未収消費税等の増減額 (増加:△)		—	△227,233
17 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△22,384	△21,177
18 前受金の増減額 (減少:△)		461,693	△631,144
19 預り金の増減額 (減少:△)		△1,739,849	452,225
20 役員賞与の支払額		△4,250	△5,916
21 その他		△79,330	65,808
小計		△5,925,868	△8,161,512
22 利息及び配当金の受取額		1,450	3,164
23 利息の支払額		△78,139	△333,521
24 法人税等の支払額		△1,358,040	△2,320,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,360,598	△10,811,958

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△277,155	△177,997
2 無形固定資産の取得による支出		△22,158	△14,834
3 投資有価証券の取得による支出		△56,591	△446,326
4 投資有価証券の売却による収入		27,544	398,518
5 関係会社出資金の払込による支出		△40,000	—
6 貸付金の回収による収入		4,502	545
7 会員権の取得による支出		—	△14,448
8 その他		—	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		△363,859	△254,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		450,000	4,625,000
2 長期借入れによる収入		5,850,000	16,150,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,490,000	△5,789,000
4 株式の発行による収入		796	—
5 少数株主からの払込による収入		—	578
6 配当金の支払額		△236,448	△326,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,574,348	14,659,914
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△3,150,109	3,593,651
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,136,516	2,986,406
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,986,406	6,580,058

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称                      (株)フージャースハート                      (株)フージャースリビングサービス                      (株)フージャースキャピタル                      パートナーズ                      (株)フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称                      (有)マイホームライナー                      (連結の範囲から除いた理由)                      (有)マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称                      (株)フージャースリビングサービス                      (株)フージャースキャピタル                      パートナーズ                      フージャース・アライアンス・ファンド                      (株)フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。                      フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称                      (有)マイホームライナー                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。                      なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等                      フージャース・アライアンス・ファンドの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券(営業投資有価証券を含む)                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      個別法による原価法                      ii) 貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券(営業投資有価証券を含む)                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)                      時価のないもの                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同左                      ii) 貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具 5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に41,134千円振替えております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具 5～10年、器具及び備品 4～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,335,748千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当連結会計年度から関係会社株式として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 9,882,524 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務           <ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金 550,000 千円</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000 千円</li> <li>長期借入金 1,800,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 8,059,223 千円</li> </ul> <p>※3 発行済株式総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 108,705 株</li> </ul> <p>※4 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 900 株</li> </ul> <p>5 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円</li> <li>借入実行残高 — 千円</li> </ul> <hr/> <p>差引額 1,000,000 千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 28,992,782 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務           <ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金 5,175,000 千円</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000 千円</li> <li>長期借入金 6,691,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958 千円</li> </ul> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</li> <li>借入実行残高 550,000 千円</li> </ul> <hr/> <p>差引額 2,450,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売促進費 926,526 千円</li> <li>・人件費 818,994 千円</li> </ul> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 7,875 千円</li> <li>・器具及び備品 160 千円</li> </ul> <hr/> <p>計 8,035 千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売促進費 1,652,875 千円</li> <li>・人件費 978,241 千円</li> <li>・貸倒引当金繰入額 1,228 千円</li> </ul> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※3 固定資産売却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>車両運搬具 182 千円</li> </ul>



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,705	217,410	—	326,115

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,146	1,300	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	187,580	580	平成18年9月30日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 <u>2,986,406</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>6,580,058</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>2,986,406</u>	現金及び現金同等物 <u>6,580,058</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	28,631	108,446	79,814
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	28,631	108,446	79,814
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	19,525	18,447	△1,078
② 債券			
国債・地方債等	24,951	24,672	△278
小計	44,476	43,119	△1,356
合計	73,107	151,565	78,457

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
27,544	13,109	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,150
合計	48,150

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	25,000	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	25,000	—	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	6,000	66,720	60,720
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	6,000	66,720	60,720
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	134,110	114,689	△19,420
② 債券			
国債・地方債等	14,985	14,916	△69
小計	149,096	129,605	△19,490
合計	155,096	196,325	41,229

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
398,926	37,080	400

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	168,500
合計	168,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	15,000	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	15,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動のリスクがありますが、この金利変動リスクは借入金の利息と相殺される性質のものであります。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、管理部にて稟議申請し、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

同上

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数(株)	当社普通株式 2,565
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首(株)	7,365
付与(株)	—
失効(株)	285
権利行使(株)	—
未行使残(株)	7,080

② 単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注)平成18年7月1日付で、当社株式1株を3株に分割したことにより、ストックオプションの数、権利行使価格が調整されております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">123,641千円</td> </tr> <tr> <td>仲介手数料前受金加算</td> <td style="text-align: right;">14,557</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">8,857</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,861</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△32,148千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,381</td> </tr> </table>	未払事業税否認	123,641千円	仲介手数料前受金加算	14,557	一括償却資産損金算入限度額超過額	2,564	未払賞与否認	8,857	その他有価証券評価差額金	46	その他	3,192	繰延税金資産合計	152,861	その他有価証券評価差額金	△32,148千円	その他	△332	繰延税金負債合計	△32,480	繰延税金資産の純額	120,381	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">115,862千円</td> </tr> <tr> <td>販売原価否認</td> <td style="text-align: right;">11,407</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">9,074</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,955</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,678千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△25,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,864</td> </tr> </table>	未払事業税否認	115,862千円	販売原価否認	11,407	一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904	未払賞与否認	9,074	その他有価証券評価差額金	8,166	その他	3,539	繰延税金資産合計	149,955	その他有価証券評価差額金	△24,678千円	その他	△412	繰延税金負債合計	△25,091	繰延税金資産の純額	124,864
未払事業税否認	123,641千円																																												
仲介手数料前受金加算	14,557																																												
一括償却資産損金算入限度額超過額	2,564																																												
未払賞与否認	8,857																																												
その他有価証券評価差額金	46																																												
その他	3,192																																												
繰延税金資産合計	152,861																																												
その他有価証券評価差額金	△32,148千円																																												
その他	△332																																												
繰延税金負債合計	△32,480																																												
繰延税金資産の純額	120,381																																												
未払事業税否認	115,862千円																																												
販売原価否認	11,407																																												
一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904																																												
未払賞与否認	9,074																																												
その他有価証券評価差額金	8,166																																												
その他	3,539																																												
繰延税金資産合計	149,955																																												
その他有価証券評価差額金	△24,678千円																																												
その他	△412																																												
繰延税金負債合計	△25,091																																												
繰延税金資産の純額	124,864																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,201	255,154	1,050	29,913,405	—	29,913,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,940	—	21,940	(21,940)	—
計	29,657,201	277,094	1,050	29,935,345	(21,940)	29,913,405
営業費用	24,643,425	220,299	2,026	24,865,751	(24,021)	24,841,730
営業利益又は営業損失(△)	5,013,775	56,794	△976	5,069,594	2,081	5,071,675
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	32,280,608	126,356	164,903	32,571,868	(151,399)	32,420,468
減価償却費	8,712	288	—	9,000	—	9,000
資本的支出	299,314	—	—	299,314	—	299,314

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 ……新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 ……マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 ……ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 当連結会計年度より、平成17年4月1日付設立の(株)フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

5 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,264,124	368,647	8,000	37,640,772	—	37,640,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,639	—	33,639	(33,639)	—
計	37,264,124	402,287	8,000	37,674,412	(33,639)	37,640,772
営業費用	31,693,159	320,791	46,017	32,059,968	(33,066)	32,026,901
営業利益又は営業損失(△)	5,570,965	81,495	△38,017	5,614,443	(572)	5,613,870
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	56,054,305	245,423	387,416	56,687,145	(399,009)	56,288,135
減価償却費	63,553	288	—	63,841	—	63,841
資本的支出	192,831	—	—	192,831	—	192,831

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 …… 新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上



(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/>	1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の名称及びその事業の内容 ①結合企業 (株)フージャースコーポレーション 不動産分譲事業 (内容：新築マンション等の分譲) ②被結合企業 (株)フージャースハート 不動産販売代理事業 (内容：マンション販売を業務受託) (2) 企業結合の法的形式 連結財務諸表提出会社を存続会社、(株)フージャースハートを消滅会社とする吸収合併。 なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。 (3) 結合後の企業の名称 (株)フージャースコーポレーション (4) 取引の目的を含む取引の概要 連結財務諸表提出会社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、完全子会社である(株)フージャースハートと平成18年4月1日に合併致しました。 2 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
1株当たり純資産額	97,436円54銭	1株当たり純資産額	41,234円17銭										
1株当たり当期純利益	27,744円49銭	1株当たり当期純利益	9,835円56銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27,705円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,832円33銭										
		<p>当社は平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	32,478円85銭	1株当たり当期純利益	9,248円16銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	9,235円21銭
前連結会計年度													
1株当たり純資産額	32,478円85銭												
1株当たり当期純利益	9,248円16銭												
潜在株式調整後													
1株当たり当期純利益	9,235円21銭												

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,336,304
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,335,748
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	556
普通株式の発行済株式数(株)	—	326,115
普通株式の自己株式数(株)	—	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	323,415

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,996,288	3,180,967
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,990,371	3,180,967
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	5,916	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,916	—
普通株式の期中平均株式数(株)	107,782	323,415
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	151	106
普通株式増加数(株)	151	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」（本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%）と合併致しました。</p> <p>2 平成18年5月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年7月1日をもって平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,889円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,435円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)会社が発行する株式の総数 平成18年7月1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭	1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭	<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 : 3,700株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.13%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 : 3億円(上限)</p> <p>(5)取得の期間 : 平成19年5月7日から 平成19年6月22日まで</p> <p>2 上記に基づき自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(2)取得した株式の総数 : 3,700株</p> <p>(3)取得価額の総額 : 296,282千円</p> <p>(4)買付の期間 : 平成19年5月8日から 平成19年6月4日まで</p> <p>(5)買付方法 : 東京証券取引所における市場買付</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭								
1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	5,175,000	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,780,000	11,250,000	1.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,800,000	6,691,000	1.90	平成20年5月31日～ 平成22年3月31日
合計	8,130,000	23,116,000		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,500,000	4,191,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,376,415		6,311,634	
2 売掛金		—		1,303,540	
3 有価証券		—		14,916	
4 販売用不動産		791,451		5,426,876	
5 仕掛販売用不動産	※1	26,385,949		39,620,325	
6 貯蔵品		15,076		24,103	
7 前渡金		281,185		294,210	
8 前払費用		779,908		850,513	
9 繰延税金資産		124,281		137,265	
10 未収入金		25,970		19,222	
11 未収消費税		—		227,233	
12 短期差入保証金		16,127		9,455	
13 その他		126,705		83,437	
流動資産合計		30,923,072	97.0	54,322,735	96.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		86,233		328,758	
減価償却累計額		△1,087	85,146	△10,072	318,685
(2) 構築物		—		9,435	
減価償却累計額		—	—	△257	9,178
(3) 車両運搬具		24,062		16,594	
減価償却累計額		△11,952	12,110	△8,601	7,992
(4) 器具及び備品		28,229		31,413	
減価償却累計額		△4,939	23,290	△12,713	18,700
(5) 土地			169,447		492,599
有形固定資産合計			289,995		847,156
2 無形固定資産					
(1) 借地権			463		463
(2) ソフトウェア			28,246		35,200
(3) その他			546		565
無形固定資産合計			29,256		36,229
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			89,403		69,720
(2) 関係会社株式			70,000		70,000
(3) 関係会社出資金			50,000		—
(4) 長期貸付金			4,225		3,679
(5) 関係会社長期貸付金			130,000		380,000
(6) 長期前払費用			10,601		12,076
(7) 長期差入保証金			267,951		268,451
(8) その他			31,935		46,267
貸倒引当金			△2,102		△2,010
投資その他の資産合計			652,014	2.0	848,184
固定資産合計			971,265	3.0	1,731,569
資産合計			31,894,338	100.0	56,054,305

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		9,195,062		15,171,414	
2 買掛金		64,756		388,630	
3 短期借入金	※1、6	550,000		5,175,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	5,780,000		11,250,000	
5 未払金		495,965		489,160	
6 未払費用		36,226		85,762	
7 未払法人税等		1,587,597		1,511,591	
8 未払消費税等		5,626		—	
9 前受金		2,115,791		1,484,646	
10 預り金		117,920		506,048	
11 前受収益		—		18,446	
12 その他		—		3,237	
流動負債合計		19,948,947	62.6	36,083,939	64.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,800,000		6,691,000	
2 繰延税金負債		24,496		23,526	
3 その他		—		2,890	
固定負債合計		1,824,496	5.7	6,717,416	12.0
負債合計		21,773,444	68.3	42,801,355	76.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,400,240	7.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,420,708		—	—
資本剰余金合計		2,420,708	7.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,150		—	—
2 任意積立金					
別途積立金		2,000,000		—	—
3 当期末処分利益		3,494,786		—	—
利益剰余金合計		5,496,936	17.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4	38,808	0.1	—	—
V 自己株式	※5	△235,800	△0.7	—	—
資本合計		10,120,893	31.7	—	—
負債・資本合計		31,894,338	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	2,400,240	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,420,708	
資本剰余金合計			—	2,420,708	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,150	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,000,000	
繰越利益剰余金		—		5,629,679	
利益剰余金合計			—	8,631,829	
4 自己株式			—	△235,800	
株主資本合計			—	13,216,978	23.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	35,971	
評価・換算差額等合計			—	35,971	0.0
純資産合計			—	13,252,949	23.6
負債純資産合計			—	56,054,305	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※ 1					
1 不動産販売高		29,475,749		37,141,290		
2 業務受託収入		129,351		—		
3 その他収入		—	29,605,101	122,834	37,264,124	100.0
II 売上原価						
1 不動産販売原価		22,083,063		27,999,727		
2 その他原価		—	22,083,063	44,088	28,043,815	75.3
売上総利益			7,522,037	25.4	9,220,308	24.7
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		925,279		1,649,965		
2 販売手数料		667,959		49,153		
3 広告宣伝費		142,758		83,823		
4 貸倒引当金繰入額		1,966		—		
5 役員報酬	53,551		61,751			
6 人件費	409,256		903,810			
7 旅費交通費	28,068		53,616			
8 消耗品費	74,466		69,134			
9 租税公課	171,779		240,626			
10 減価償却費	8,712		24,514			
11 賃借料	66,221		153,945			
12 支払手数料	177,564		230,031			
13 その他	116,912	2,844,497	128,713	3,649,085	9.7	
営業利益		4,677,539	15.8	5,571,223	15.0	
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,186		4,738			
2 有価証券利息	14		24			
3 受取配当金	800		840			
4 解約金収入	35,582		26,500			
5 紹介手数料収入	45,624		42,288			
6 その他	1,727	84,935	11,369	85,760	0.2	
V 営業外費用						
1 支払利息	82,302		298,991			
2 新株発行費	203		—			
3 支払手数料	19,653		17,640			
4 その他	1,411	103,570	14,625	331,257	0.9	
経常利益		4,658,905	15.7	5,325,726	14.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			350		
2 抱合株式消滅差益		—	—	—	320,710	321,060	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			182		
2 固定資産除却損	※2	8,035			—		
3 会員権売却損		—	8,035	0.0	67	250	0.0
税引前当期純利益			4,650,869	15.7		5,646,537	15.2
法人税、住民税及び事業税		1,952,760			2,166,001		
法人税等調整額		△60,641	1,892,119	6.4	11,998	2,178,000	5.9
当期純利益			2,758,750	9.3		3,468,536	9.3
前期繰越利益			871,870			—	
中間配当額			135,834			—	
当期末処分利益			3,494,786			—	

売上原価明細書

(イ)不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		6,046,033	27.4	7,295,272	26.1
建物原価		16,037,030	72.6	20,704,454	73.9
計		22,083,063	100.0	27,999,727	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,494,786
II 利益処分額			
1 配当金		140,146	
2 役員賞与金		5,916	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,146,063
III 次期繰越利益			2,348,723

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	2,000,000	3,494,786	△235,800	10,082,085	
事業年度中の 変動額									
別途積立金の積立 (注)2	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
剰余金の配当 (注)1	—	—	—	—	—	△327,727	—	△327,727	
役員賞与(注)2	—	—	—	—	—	△5,916	—	△5,916	
当期純利益	—	—	—	—	—	3,468,536	—	3,468,536	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	2,134,892	—	3,134,892	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	5,629,679	△235,800	13,216,978	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808	10,120,893
事業年度中の 変動額			
別途積立金の積立 (注)2	—	—	—
剰余金の配当 (注)1	—	—	△327,727
役員賞与(注)2	—	—	△5,916
当期純利益	—	—	3,468,536
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,836	△2,836	△2,836
事業年度中の変動 額合計(千円)	△2,836	△2,836	3,132,056
平成19年3月31日 残高(千円)	35,971	35,971	13,252,949

(注) 1 剰余金の配当のうち、140,146千円につきましては平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・・ 定額法 その他 ・・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に41,134千円振替えております。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・・ 定額法 その他 ・・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,252,949千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで固定資産の無形固定資産区分に記載しておりました「電話加入権」(当期残高546千円)は、当期においてその重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>前事業年度において、関係会社出資金として掲記されていたものは当事業年度から関係会社株式として表示しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 9,882,524 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金 550,000 千円</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000 千円</li> <li>長期借入金 1,800,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 8,059,223 千円</li> </ul>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>仕掛販売用不動産 28,992,782 千円</li> </ul> </li> <li>・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> <li>短期借入金 5,175,000 千円</li> <li>一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000 千円</li> <li>長期借入金 6,691,000 千円</li> </ul> </li> </ul> <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958 千円</li> </ul>
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 200,000 株</li> <li>発行済株式総数</li> <li>普通株式 108,705 株</li> </ul>	<hr/>
<p>※4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が38,808千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<hr/>
<p>※5 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式 900 株</li> </ul>	<hr/>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円</li> <li>借入実行残高 — 千円</li> </ul> <hr/> <p>差引額 1,000,000 千円</p>	<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円</li> <li>借入実行残高 550,000 千円</li> </ul> <hr/> <p>差引額 2,450,000 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 7,875 千円</li> <li>・器具及び備品 160 千円</li> </ul> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 8,035 千円</p>	<p>※1 その他収入の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>たな卸資産の一時的貸貸等 65,584 千円</li> <li>ローン取扱手数料 55,700 千円</li> <li>その他 1,550 千円</li> </ul> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 122,834 千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・車両運搬具 182千円</li> </ul>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

同上

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">117,920千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">3,652</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>126,409</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△26,624千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△26,624</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>99,784</b></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	117,920千円	一括償却資産損金算入限度額超過額	2,564	未払賞与否認	3,652	貸倒引当金	613	その他	1,658	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>126,409</b>	その他有価証券評価差額金	△26,624千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△26,624</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>99,784</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">113,354千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> </tr> <tr> <td>販売原価否認</td> <td style="text-align: right;">11,407</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>138,418</b></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,678千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>△24,678</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>113,739</b></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.04</td> </tr> <tr> <td>合併差益等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.31</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.06</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>38.57</b></td> </tr> </table>	未払事業税否認	113,354千円	一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904	販売原価否認	11,407	未払賞与否認	8,339	貸倒引当金	403	その他	3,008	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>138,418</b>	その他有価証券評価差額金	△24,678千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△24,678</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>113,739</b>	法定実行税率	40.69%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.04	合併差益等永久に益金に算入されない項目	△2.31	住民税均等割等	0.06	その他	0.09	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.57</b>
未払事業税否認	117,920千円																																																		
一括償却資産損金算入限度額超過額	2,564																																																		
未払賞与否認	3,652																																																		
貸倒引当金	613																																																		
その他	1,658																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>126,409</b>																																																		
その他有価証券評価差額金	△26,624千円																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△26,624</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>99,784</b>																																																		
未払事業税否認	113,354千円																																																		
一括償却資産損金算入限度額超過額	1,904																																																		
販売原価否認	11,407																																																		
未払賞与否認	8,339																																																		
貸倒引当金	403																																																		
その他	3,008																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>138,418</b>																																																		
その他有価証券評価差額金	△24,678千円																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△24,678</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>113,739</b>																																																		
法定実行税率	40.69%																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.04																																																		
合併差益等永久に益金に算入されない項目	△2.31																																																		
住民税均等割等	0.06																																																		
その他	0.09																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.57</b>																																																		

## (企業結合等関係)

前事業会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が㈱フージャースハートより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 93,826円 60銭	1株当たり純資産額 40,978円 15銭								
1株当たり当期純利益 25,540円 62銭	1株当たり当期純利益 10,724円 72銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 25,504円 85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10,721円 20銭								
	<p>当社は平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	31,275円53銭	1株当たり当期純利益	8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,501円62銭
前事業年度									
1株当たり純資産額	31,275円53銭								
1株当たり当期純利益	8,513円54銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,501円62銭								

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,252,949
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,252,949
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	326,115
普通株式の自己株式数(株)	—	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	323,415

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,758,750	3,468,536
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,752,833	3,468,536
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	5,916	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,916	—
普通株式の期中平均株式数(株)	107,782	323,415
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	151	106
普通株式増加数(株)	151	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」（本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%）と合併致しました。</p> <p>2 平成18年5月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年7月1日をもって平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,443円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,073円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)会社が発行する株式の総数 平成18年7月1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭	1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭	<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。</p> <p>当該事項については連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p> <p>2 上記に基づき自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>当該事項については連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりであります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭								
1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭								

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社タカラレーベン	40,000	66,720
住宅産業信用保証株式会社	300	3,000
計	40,300	69,720

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第25回割引国債	15,000	14,916
計	15,000	14,916

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	86,233	242,524	—	328,758	10,072	8,985	318,685
構築物	—	9,435	—	9,435	257	257	9,178
車両運搬具	24,062	—	7,468	16,594	8,601	3,744	7,992
器具及び備品	28,229	3,183	—	31,413	12,713	7,774	18,700
土地	169,447	323,152	—	492,599	—	—	492,599
有形固定資産計	307,973	578,295	7,468	878,801	31,644	20,760	847,156
無形固定資産							
借地権	463	—	—	463	—	—	463
ソフトウェア	34,835	14,834	—	49,670	14,469	7,880	35,200
その他	546	19	—	565	—	—	565
無形固定資産計	35,845	14,853	—	50,699	14,469	7,880	36,229
長期前払費用	11,051	1,675	—	12,726	650	200	12,076

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,102	2,010	—	2,102	2,010

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当の取崩額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,952
預金	
普通預金	6,291,849
別段預金	5,832
小計	6,297,682
合計	6,311,634

## ② 売掛金

相手先	金額(千円)
野村不動産アーバンネット株式会社	1,303,540
合計	1,303,540

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{(A+D)}{2}$ B/365
—	38,293,144	36,989,603	1,303,540	96.6	6.2

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。  
2 売掛金の相手先は販売代理会社であり、平成19年4月15日付で、既に全額回収済みであります。

## ③ 販売用不動産

品名	金額(千円)
中高層住宅	5,426,876
合計	5,426,876

## ④ 仕掛販売用不動産

品名	土地面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
中高層住宅等	229,893.93	39,620,325
合計	229,893.93	39,620,325

## 地域別内訳

区分	土地面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
埼玉県	110,817.47	19,371,901
茨城県	56,206.60	9,577,922
千葉県	51,424.68	8,747,823
東京都	11,445.18	1,922,678
合計	229,893.93	39,620,325

## ⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	22,205
その他	1,898
合計	24,103

## ⑥ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤建設株式会社	4,524,575
株式会社鴻池組	4,398,500
鹿島建設株式会社	2,422,500
東海興業株式会社	1,672,900
埼玉建興株式会社	1,125,300
その他	1,027,639
合計	15,171,414

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	276,500
平成19年5月	2,115,046
平成19年6月	3,991,618
平成19年7月	8,788,250
合計	15,171,414

## ⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
西武建設株式会社	67,525
株式会社コスモスモア	63,495
鹿島建設株式会社	55,062
株式会社ガイズコーポレーション	37,006
安藤建設株式会社	28,350
西武造園株式会社	23,977
株式会社鴻池組	23,850
その他	89,363
合計	388,630

⑧ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	2,625,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000
株式会社みずほ銀行	550,000
合計	5,175,000

⑨ 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	4,000,000
株式会社千葉銀行	1,500,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,250,000
みずほ信託銀行株式会社	1,200,000
株式会社三井住友銀行	850,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000
株式会社横浜銀行	700,000
その他	1,050,000
合計	11,250,000

⑩ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,800,000
株式会社りそな銀行	1,391,000
中央三井信託銀行株式会社	1,150,000
株式会社武蔵野銀行	700,000
株式会社千葉銀行	650,000
合計	6,691,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hoosiers.co.jp">http://www.hoosiers.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出。

#### 2 半期報告書

第13期中(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)平成18年12月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務書評が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

株式会社フージャースコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「企業統合に係る会計基準」（平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

